

「介護サービス事業所・施設における
感染防止対策支援事業」

申請マニュアル
～介護事業所・施設～

神奈川県

令和3年12月24日版

目次

1. 事業内容	3
1.1 対象者	3
1.2 対象経費	5
(1) 衛生用品	5
(2) 感染症対策に要する備品	5
1.3 補助金額	5
1.4 申請額の算定及び交付申請（兼実績報告）	6
1.5 申請受付期間	6
1.6 申請方法	9
1.7 事業の流れ	10
2. 交付申請（兼実績報告）の手続き	11
2.1 申請者・申請方法・申請受付期間について	11
(1) 申請者（原則、法人一括申請）	11
(2) 申請方法	11
(3) 申請受付期間	15
2.3 入力から申請までの手順	16
作業フロー	17
様式1 総括表	18
様式2 申請額一覧	19
様式3 個票	20
(県申請のみ) 口座振込申出書	21
3. 交付決定、振込み	22
3.1 交付決定	22
3.2 振込み	22
4. 証拠書類の保管	22
5. お問い合わせ	23

1. 事業内容

1.1 対象者

基本報酬の0.1%特例の対象としていた、神奈川県内の介護サービス事業所・施設
(以下、「事業所・施設」という)

区分	対象事業所・施設
訪問系サービス事業所	訪問介護事業所 訪問入浴介護事業所 訪問看護事業所 訪問リハビリテーション事業所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 夜間対応型訪問介護事業所 居宅介護支援事業所 居宅療養管理指導事業所
通所系サービス事業所	通所介護事業所 地域密着型通所介護事業所 療養通所介護事業所 認知症対応型通所介護事業所 通所リハビリテーション事業所
短期入所系サービス事業所	短期入所生活介護事業所 短期入所療養介護事業所
多機能型サービス事業所	小規模多機能型居宅介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所
入所施設・居住系サービス事業所	介護老人福祉施設 地域密着型介護老人福祉施設 介護老人保健施設 介護医療院 介護療養型医療施設 認知症対応型共同生活介護事業所 特定施設入居者生活介護事業所 地域密着型特定施設入居者生活介護事業所

※1 事業所・施設について、令和3年10月から12月までの間に指定等を受けているものであり、休業中のものを含む。

※2 各介護予防サービスを含むが、介護サービスと介護予防サービスの両方の

指定を受けている場合は、介護サービスの種別（7～8 ページ「基準単価表」の1～56）により助成する。

※3 介護予防・日常生活支援総合事業（指定サービス・介護予防ケアマネジメント）を実施する事業所は、通所型は通所介護事業所（通常規模型）と、訪問型は訪問介護事業所と、介護予防ケアマネジメントは居宅介護支援事業所と同じとするが、介護サービスと総合事業の両方の指定を受けている場合は、介護サービスの種別（7～8 ページ「基準単価表」の1～56）により助成する。

※4 以下に掲げる医療系の事業所・施設であって、令和3年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金(サービス種別により6万円～10万円まで)の交付を受ける場合は、本事業の対象としない。

- ・病院又は診療所である通所リハビリテーション事業所
- ・介護療養型医療施設、療養病床を有する病院又は診療所である短期入所療養介護事業所
- ・訪問看護事業所
- ・病院又は診療所である訪問リハビリテーション事業所
- ・居宅療養管理指導事業所
- ・介護療養型医療施設

* 参考：厚生労働省HP 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金 電子申請フォーム
(下記で申請している場合は、本事業の対象とならない)

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金 電子申請フォーム

1.2 対象経費

令和3年10月1日～12月31日の期間に購入した、感染予防のために使用する以下に記載の衛生用品及び備品が補助対象となります。

(1) 衛生用品

- | | | |
|--------------------------------------|-------------|-----------|
| ・マスク（N95、サージカル、不織布、
布、ウレタン等を含む） | ・手袋 | ・消毒液 |
| ・消毒綿、除菌シート、ウェット
ティッシュ（身体用、物品用を含む） | ・石けん、ハンドソープ | ・フェイスシールド |
| ・ガウン、エプロン | ・ゴーグル | ・防護服 |
| ・シューズカバー | ・ヘアーキャップ | ・使い捨て食器 |
| ・ペーパータオル、キッチンペーパー | ・ごみ袋 | ・ブルーシート |

※ いずれも、感染予防のために使用した場合に対象となります。

(2) 感染症対策に要する備品

- | | |
|----------|-------------|
| ・パーテーション | ・パルスオキシメーター |
|----------|-------------|

※ 体温計、空気清浄機など、その他の備品は対象外です。

1.3 補助金額

- ・ 7～8 ページ「基準単価表」で算定される金額が、各事業所・施設ごとの上限額となります。（対象経費の積算が上限額に達した場合は、それ以上の内訳の計上は不要です。）
- ・ 基準単価は、令和3年10月から12月の対象期間全体を通じての上限額です。
- ・ 事業所・施設ごとに、基準単価と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を補助金額とします。
- ・ 消費税については対象経費に含まれません。申請の際は税抜き価格で申請してください。
- ・ 千円未満の端数は切り捨てます。
- ・ 複数の事業所・施設等を有する法人等は、神奈川県内に所在する事業所・施設等について、一括して申請してください。

1.4 申請額の算定及び交付申請（兼実績報告）

- ・ 申請時点で支出済みの費用が対象となります。令和3年10月1日～12月31日の期間に発注し、1月に納品され支払った費用も対象となります。
- ・ 必ず領収書等の証拠書類の保管や実施記録を整備してください。
- ・ 本補助金については、申請書兼実績報告書により交付申請と実績報告を兼ねることとします。

1.5 申請受付期間

- ・ 令和4年1月4日（火）～令和4年1月31日（月）

基準単価表

	対象事業所・施設		基準単価 (円)	単位
1	通所介護事業所	通常規模型	10,000	/事業所
2		大規模型（Ⅰ）	15,000	
3		大規模型（Ⅱ）	20,000	
4	地域密着型通所介護事業所（療養通所介護事業所を含む）		10,000	
5	認知症対応型通所介護事業所		10,000	
6	通所リハビリテーション事業所	通常規模型	10,000	
7		大規模型（Ⅰ）	15,000	
8		大規模型（Ⅱ）	20,000	
9	短期入所生活介護事業所		10,000	
10	短期入所療養介護事業所	定員 20 人以下	5,000	
11		定員 21 人以上	10,000	
12	訪問介護事業所	訪問回数 1,200 回以下	10,000	
13		訪問回数 1,201 回以上 2,000 回以下	15,000	
14		訪問回数 2,001 回以上	20,000	
15	訪問入浴介護事業所		10,000	
16	訪問看護事業所		10,000	
17	訪問リハビリテーション事業所		5,000	
18	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所		10,000	
19	夜間対応型訪問介護事業所		10,000	
20	居宅介護支援事業所		10,000	
21	居宅療養管理指導事業所		5,000	
22	小規模多機能型居宅介護事業所		10,000	
23	看護小規模多機能型居宅介護事業所		10,000	
24	介護老人福祉施設	定員 39 人以下	30,000	/施設
25		定員 40 人以上 49 人以下	40,000	
26		定員 50 人以上 69 人以下	50,000	
27		定員 70 人以上 89 人以下	60,000	
28		定員 90 人以上	70,000	
29	地域密着型介護老人福祉施設	定員 19 人以下	10,000	
30		定員 20 人以上	20,000	

31	介護老人保健施設	定員 39 人以下	30,000	/施設
32		定員 40 人以上 49 人以下	40,000	
33		定員 50 人以上 69 人以下	50,000	
34		定員 70 人以上 89 人以下	60,000	
35		定員 90 人以上	70,000	
36	介護医療院	定員 29 人以下	30,000	
37		定員 30 人以上 39 人以下	40,000	
38		定員 40 人以上 49 人以下	50,000	
39		定員 50 人以上 69 人以下	60,000	
40		定員 70 人以上	70,000	
41	介護療養型医療施設	定員 29 人以下	30,000	
42		定員 30 人以上 39 人以下	40,000	
43		定員 40 人以上 49 人以下	50,000	
44		定員 50 人以上 69 人以下	60,000	
45		定員 70 人以上	70,000	
46	認知症対応型共同生活介護事業所	定員 14 人以下	10,000	
47		定員 15 人以上	15,000	
48	特定施設入居者生活介護事業所	定員 19 人以下	10,000	/事業所
49		定員 20 人以上 39 人以下	20,000	
50		定員 40 人以上 59 人以下	30,000	
51		定員 60 人以上 69 人以下	40,000	
52		定員 70 人以上 89 人以下	50,000	
53		定員 90 人以上 99 人以下	60,000	
54		定員 100 人以上	70,000	
55	地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	定員 19 人以下	10,000	
56		定員 20 人以上	20,000	

※ 通所介護及び通所リハビリテーションの事業所規模は、介護報酬上の規模区分であり、補助金の申請時点で判断すること。

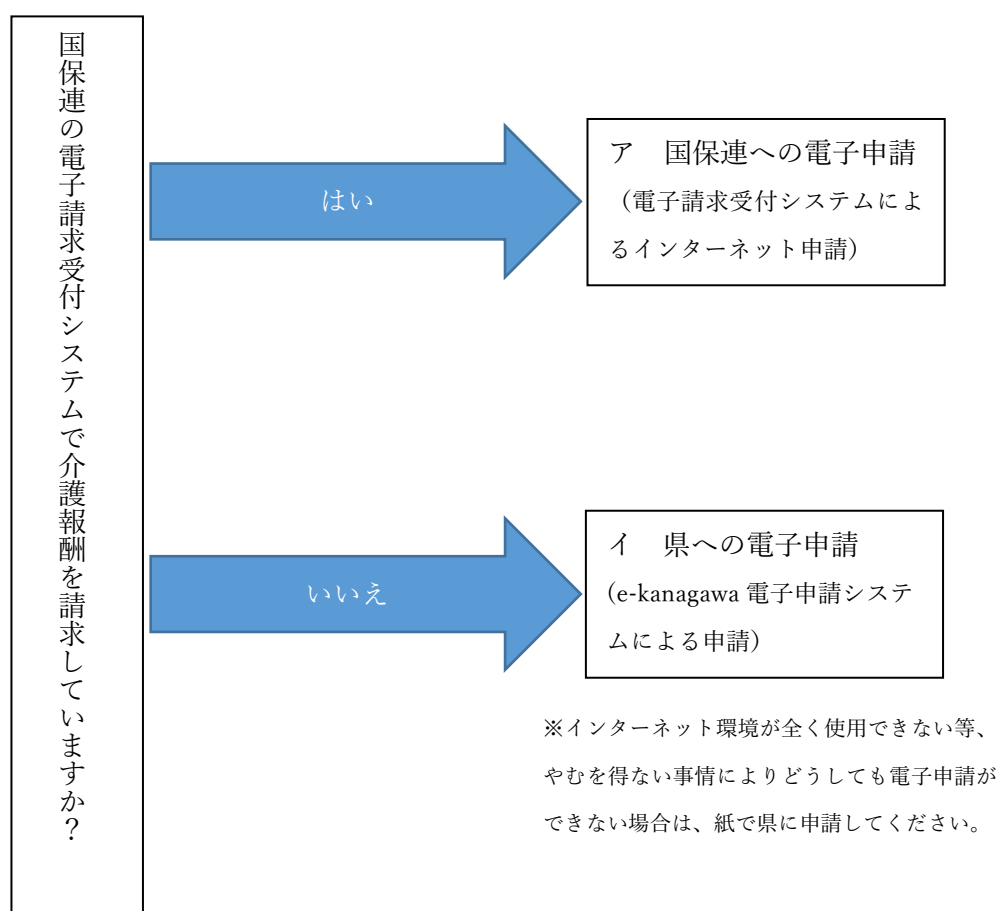
※ 訪問介護の訪問回数については、令和 3 年 10 月の 1 か月における身体介護、生活援助及び通院等乗降介助の合計数で判断すること。

※ 短期入所療養介護、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設及び認知症対応型共同生活介護事業所の定員については、補助金の申請時点で判断すること。

1.6 申請方法

神奈川県国民健康保険団体連合会（以下、「国保連」という）の「電子請求受付システム」やインターネット環境への対応状況等によって、申請方法が異なります。

<申請方法>



<次のケースは、県に申請を行ってください>

- 国保連に電子媒体又は紙で介護報酬を請求している事業所・施設
- 国保連に登録されている口座が債権譲渡されている事業所・施設（※）

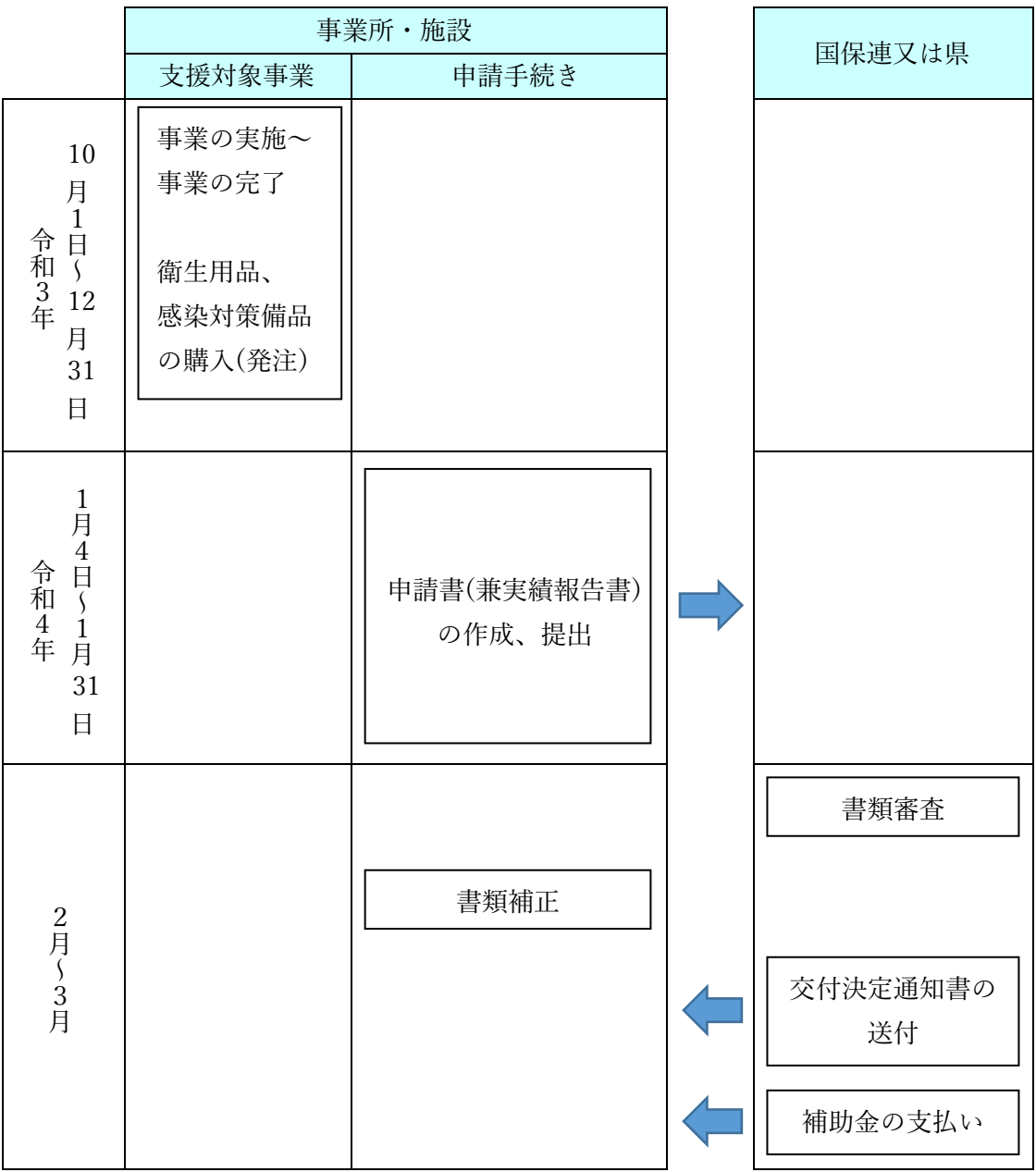
※【債権譲渡されている事業所・施設】

「ファクタリングサービス」「介護報酬早期資金化サービス」等の利用により、国保連から法人口座に対して直接介護報酬が支払われていない事業所・施設。

【債権譲渡が行われているか分からない場合】

債権譲渡している場合、国保連からの介護報酬の支払い通知に口座情報が印字されないため、介護報酬の支払い通知により債権譲渡の有無を確認してください。

1.7 事業の流れ



2. 交付申請（兼実績報告）の手続き

2.1 申請者・申請方法・申請受付期間について

（１） 申請者（原則、法人一括申請）

- ・ 原則として、神奈川県内の事業所・施設を運営する法人ごと一括して申請してください。（なお、事業所・施設ごとの申請も可能です。）
- ・ 同一法人の異なる事業所番号の事業所・施設や、同一事業所番号で複数のサービスを行う事業所・施設の申請を取りまとめて申請してください。
- ・ 他都道府県内の事業所については、所在する都道府県へ申請してください。

（２） 申請方法

ア インターネットからの申請書等の入手

「介護情報サービスかながわ」のＨＰから申請書兼実績報告書（Excel ファイル）（以下、申請書という）等をダウンロードしてください。

○感染防止対策支援事業（介護分）※0.1%特例に代わる補助金

（介護情報サービスかながわ）

<https://www.rakuraku.or.jp/kaigo2/60/lib-list.asp?id=1108&topid=28>

【申請書等の構成】

- | | | |
|------------|---|------------------------------------|
| 申請書（Excel） | ┌ | i 様式 1 総括表【法人単位で 1 枚】※ 1 |
| | | ii 様式 2 事業所・施設別申請額一覧【法人単位で 1 枚】※ 1 |
| | | iii 様式 3 事業所・施設別個票【事業所ごとに 1 枚】※ 2 |

（【県へ申請する場合のみ】口座振込申出書、口座確認書類）※ 3

※ 1 複数の都道府県に事業所を有する法人の場合は、都道府県単位でとりまとめを行うこと

※ 2 同一事業所番号で複数サービス（神奈川県内に限る。）を行う場合は、当該事業所において提供サービスごとに 1 枚作成すること

※ 3 国保連（電子請求受付システム）ではなく県へ申請する場合は、口座振込申出書及び口座確認書類の写し（通帳の表紙裏の見開きページの写し）を提出すること

イ 申請書等の作成

16 ページ「2.3 入力から申請までの手順」に沿って申請書等に必要事項を入力してください。

ウ 国保連の電子請求受付システムでの申請

事業所・施設のうち、介護報酬をインターネット請求（伝送による請求）で請求している事業所・施設等においては、申請書に必要事項を記載の上、国保連の「電子請求受付システム」により申請してください。

（介護報酬をインターネット請求で請求していない事業所・施設は、14 ページ「エ 県への電子申請」により申請してください。）

○国保連 電子請求受付システム

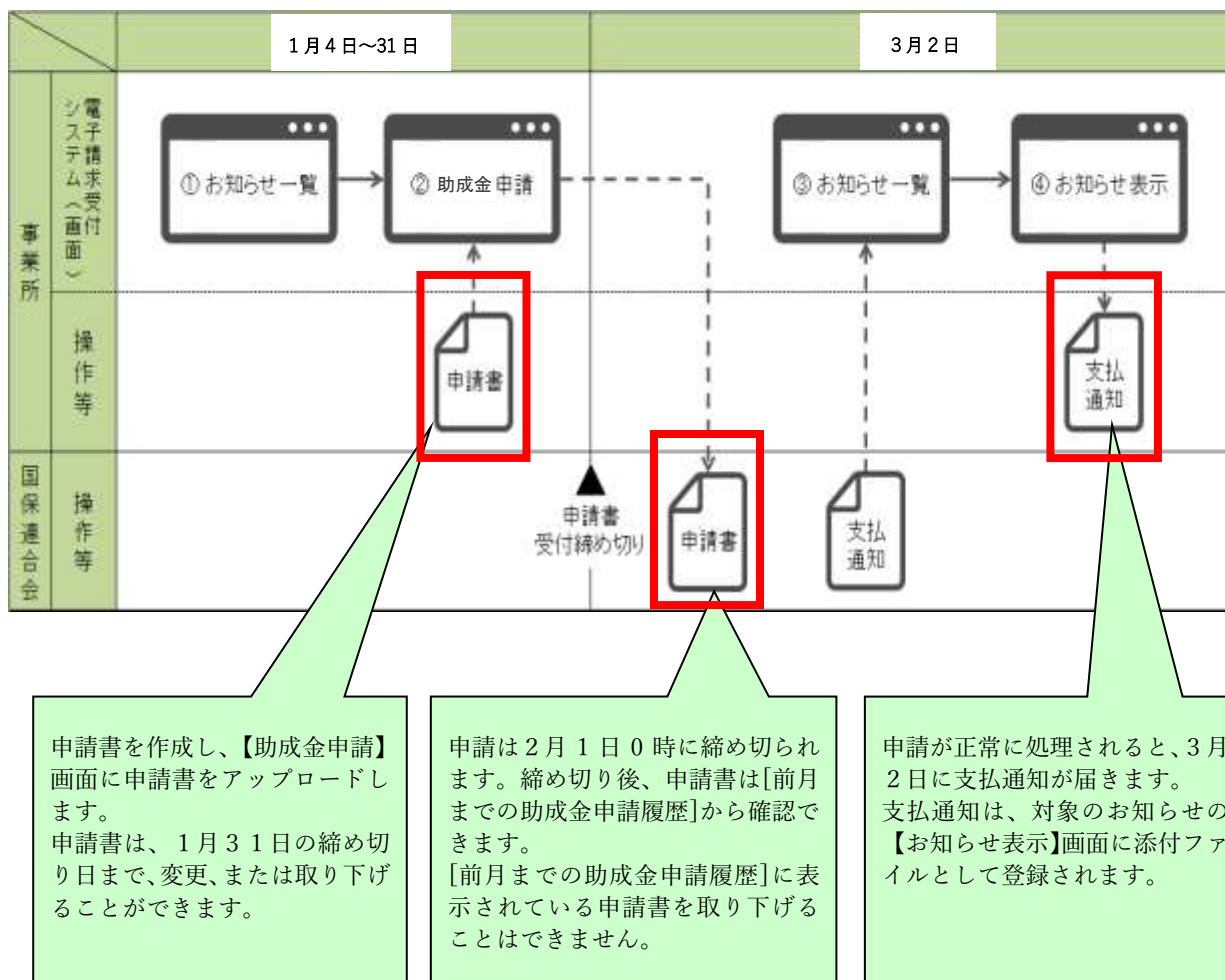
（URL：<http://www.e-seikyuu.jp/>）

「電子請求受付システム」に、介護報酬請求で使用している ID・パスワードによりログインしたうえで、本補助金の申請用ページから申請書（Excel ファイル）をアップロードしてください。

【留意事項】

- ・ 代理人のユーザ ID による申請はできません。請求業務を代理人に委任している事業所についても、事業所のユーザ ID により申請を行ってください。
- ・ 請求ソフトは不要です。
- ・ 申請書のアップロードの際、電子証明書は不要です。

<国保連「電子請求受付システム」による申請手続きの流れ>



エ 県への電子申請

国保連にインターネット請求ではなく電子媒体又は紙で介護報酬を請求している事業所・施設や、国保連に登録されている口座が債権譲渡（※）されている事業所・施設は、申請書等に必要事項を記載の上、「e-kanagawa 電子申請システム」により申請してください。

※債権譲渡されているか分からない場合

債権譲渡されている場合、国保連からの介護報酬の支払通知に口座情報が印字されないため、介護報酬の支払通知により債権譲渡の有無を確認してください。

○e-kanagawa 電子申請システム 申請ページ

(URL)

https://dshinsei.e-kanagawa.lg.jp/140007-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=26553

「e-kanagawa 電子申請」の本補助金の申請用ページから「申請書（Excel ファイル）」「口座振込申出書（Excel ファイル）」「口座確認書類の写し（通帳の表紙裏の見開きページの写し）（PDF ファイル等）」の3点をアップロードしてください。

オ やむを得ない事情によりどうしても県への電子申請ができない場合

県への電子申請が必要な事業所・施設のうち、インターネット環境が全く使用できない等やむを得ない事情によりどうしても県の電子申請システムの利用ができない場合は、印刷した申請書等を次ページの宛先に郵送で提出してください。

【紙の申請書の入手】

- ・ 申請書を印刷できない事業所・施設は、あらかじめ宛先を記入した返信用封筒に 84 円分の切手を貼付の上、県に申請書等の送付依頼をお送りください。紙の申請書等を封入して返送します。
- ・ 送付依頼には、日中連絡可能な電話番号を記載してください。
- ・ 返信用封筒・切手が同封されていない場合、申請書をお送りすることはできませんのでご承知おきください。

○紙の申請書 送付依頼先

〒231-8588 神奈川県横浜市中区日本大通 1

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課 感染防止対策支援事業担当

【紙申請の留意事項】

- ・ 必要事項を記入した申請書（様式 1 ～ 3 全て）、口座振込申出書及び口座確認書類の写し（通帳の表紙裏の見開きページの写し）を同封して、次ページの宛先に郵送してください。本補助金に関係のない書類は同封しないでください。
- ・ 送付する際は、次ページの例のように封筒の表面に「感染防止対策支援事業(介護分)申請書在中」と朱書きしてください。
- ・ 申請に当たっては、特定記録郵便など記録が残る方法での郵送を推奨します。

○申請書 郵送提出先（紙の申請書 送付依頼先）

〒231-8588 神奈川県横浜市中区日本大通 1

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課 感染防止対策支援事業担当

封筒(例)

〒231-8588 神奈川県横浜市中区日本大通 1

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課

感染防止対策支援事業担当

感染防止対策支援事業(介護分)申請書在中

(3) 申請受付期間

ア 国保連への申請

国保連による受付は、当該受付期間に到着した分について、県における審査・交付決定を経て、原則として、令和 4 年 3 月 2 日（水）に国保連から各事業所・施設等に対し支払われます。

【受付期間】 令和 4 年 1 月 4 日（火）から 1 月 31 日（月）まで

イ 県への申請

当該受付期間に到着した分について、県における審査・交付決定を経て、令和 4 年 3 月以降に県から各事業所・施設等に対し支払われます。

なお、県への申請についても、国保連への申請と受付期間は同じです。

【受付期間】 令和 4 年 1 月 4 日（火）から 1 月 31 日（月）まで（消印有効）

2.3 入力から申請までの手順

次のページの作業フローに従い、申請書に必要事項を入力してください。

同一法人で神奈川県内に複数の事業所・施設を有する場合は、法人本部が各事業所・施設の様式を取りまとめたうえで、国保連（又は県）に申請を行ってください。

※ 申請書の各様式をシステム処理したうえで補助金の交付決定や支払いを行うため、行削除、追加など、本マニュアルにない変更・加工は絶対にしないでください。

※ なお、パソコン等電子媒体への入力を前提に記載していますが、やむを得ない事情により紙に手書きする場合についても、本作業フローに準じて、申請書等に漏れなく記入してください。

作業フロー

手順	事業者（法人本部）の作業	各事業所の作業			
1	申請書（Excel ファイル）を各事業所に配布し、個票のシートに必要事項を入力するよう依頼する。				
2		個票シートの着色セルに必要事項を入力（誓約事項・口座情報については左側の回答欄にチェック）し、事業者（法人本部）へ返送する。			
3	各事業所から回収した個票の入力内容に相違ないこと、各事業所の所在地が神奈川県であることを確認する。				
4	各事業所の個票のシート名を「個票●」（●は1からの通し番号）に修正したうえで、一つの Excel ファイルに集約する。 (例) <table border="1"><tr><td>個票1</td><td>個票2</td><td>個票3</td></tr></table>	個票1	個票2	個票3	
個票1	個票2	個票3			
5	（申請額一覧シート）に全事業所分が正しく反映されていることを確認する。				
6	（個票●シート）及び（申請額一覧シート）の内容が、（総括表シート）の申請内容欄に正しく反映されていることを確認したうえで、総括表シートの着色セルに申請者情報を入力する。				
7	Excel ファイル名を（個票1シート）に記載の事業所の事業所番号に変更する。				
8	<p>① 国保連（電子請求受付システム）への電子申請の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子請求受付システムに Excel ファイルをアップロードして申請 <p>② 県への電子申請の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県HPから電子申請システムに Excel ファイルをアップロードして申請 <p>③ やむを得ない事情によりどうしても電子申請ができず、県へ紙（郵送）で申請する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷した各様式を県に郵送して申請 <p>*②③の県への申請の場合は、申請書とともに口座振込申出書及び口座確認書類の写し（通帳の表紙裏の見開きページの写し）を提出すること。</p>				

総括表（様式1） ※手順7

（様式1）総括表

事業所で記載が必要な項目

自動的に出力される項目

令和3年度新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業

（介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業）補助金申請書兼実績報告書

令和4年1月17日

神奈川県知事 殿

標記について、次のとおり申請します。

本事業の申請に当たっては、代表者又は役員の中に暴力団員に該当する者がいないことを誓約します。申請後に、代表者又は役員の中に暴力団員に該当する者がいないことを確認するため、県からの求めがあった場合は確認に必要な個人情報の提出に応じ、情報を神奈川県警察本部に照会することについて、代表者及び役員全員が同意しています。

申請者	フリガナ	シャカイフクシホウジン カナガワフクシカイ				
	法人名	社会福祉法人 神奈川福祉会				
	所在地	(郵便番号 231 - 8588	エクセルの欄外右側にある注釈も確認しながら、着色セルに入力してください。			
		横浜市中区日本大通 1				
	連絡先	電話番号	045-210-1111	E-mail	kanagawa@***.ne.jp	
	法人代表者の職・氏名	職 名	理事長	氏 名	神奈川 太郎	
	申請に関する担当者	職 名	主任	氏 名	神奈川 花子	

申請内容

介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業			事業所・施設数	申請額
通所系	1	通所介護事業所（通常規模型）	0 か所	0 円
	2	通所介護事業所（大規模型）	0 か所	0 円
	3	通所介護事業所（小規模型）	0 か所	0 円
訪問系			申請内容欄には、申請額一覧（様式2）の申請額を1～56の各サービス種別単位で集計した金額が自動入力されます。 正しく反映されているか確認してください。	
： ・ 居住系	訪問介護事業所			
	12	（訪問回数1,200回以下）	0 か所	0 円
	13	（訪問回数1,201回以上2,000回以下）	1 か所	15,000 円
	14	（訪問回数2,001回以上）	0 か所	0 円
	・			
	介護老人福祉施設			
	26	（定員50人以上69人以下）	0 か所	0 円
： ・ 居住系	27	（定員70人以上89人以下）	0 か所	0 円
	28	（定員90人以上）	1 か所	70,000 円
・				
56			0 か所	0 円
小 計			1 か所	70,000 円
合 計			2 か所	85,000 円

申請額一覧（様式2） ※手順6

（様式2）事業所・施設別申請額一覧

（単位：円）

No.	事業所・施設名	介護保険 事業所番号	サービス種別	電話番号	住所	代表となる法人名	基準単価(a)	所要額(b)	申請額(c)	審査結果 (都道府県記入)
1	特別養護老人ホーム 神奈川	1434567890	介護老人福祉施設 (定員90人以上)	045-210-1111	横浜市中区 日本大通1	社会福祉法人 神奈川福祉会	70,000	80,000	70,000	
2	訪問介護事業所 神奈川	1498765432	訪問介護事業所 (訪問回数1,201回 以上2,000回以下)	045-210-****	横浜市中区 日本大通2	社会福祉法人 神奈川福祉会	15,000	25,000	15,000	
3										
4										
5										

○各行には、各事業所の個票（様式3）の情報が自動的に入力されます。

○全事業所分（個票1、個票2…）が正しく反映されているか確認してください。

個票（様式3） ※手順2

エクセルの欄外右側にある注釈も確認しながら、着色セルに入力してください。

(様式3) 事業所・施設別個票

事業所・施設の状況	フリガナ	トクベツヨウゴロウジシホム カナガワ			介護保険事業所番号
	事業所・施設の名称	特別養護老人ホーム 神奈川			1434567890
	サービス種別	介護老人福祉施設（定員90人以上）	定員	100 人	訪問回数 回
	事業所・施設の所在地	（郵便番号 231 - 8588 ） 横浜市中区日本大通 1			
	連絡先	電話番号	045-210-1111	E-mail	kanagawa@***.ne.jp
	管理者の氏名	神奈川 次郎			

<積算内訳>

基準単価 70,000 円 所要額 80,000 円

品目（マスク等）	所要額(円)	数量等
マスク(N95、サージカル、不織布、布、ウレタン等を含む)	30,000	3,000枚
手袋	50,000	5,000枚
合計	80,000	

誓約事項

<input type="radio"/>	以下に掲げる事業所・施設について、令和3年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援助成金の交付を受けていない。又は、以下に掲げる事業所・施設ではない。 ・病院又は診療所である通所リハビリテーション事業所 ・介護療養型医療施設、療養病床を有する病院又は診療所である短期入所療養介護事業所 ・訪問看護事業所 ・病院又は診療所である訪問リハビリテーション事業所 ・居宅療養管理指導事業所 ・介護療養型医療施設
<input type="radio"/>	この助成金と対象経費を重複して、他の助成金を受けていない。
<input type="radio"/>	この助成金に係る収入及び支出等に係る証拠書類を適切に整備保管する。
<input type="radio"/>	サービス種別・申請金額等の申請内容に相違ない。

口座情報

<input type="radio"/>	国保連合会に登録されている口座情報を本事業の振込に使用することに同意する。	本事業は原則、国保連合会のシステムを活用した助成金の交付を予定しています。（債権譲渡がある場合等を除く）
<input type="radio"/>	国保連合会に登録されている口座は債権譲渡されていない。	債権譲渡されていない場合は、左欄に○を入れて下さい。 ※債権譲渡されている場合、都道府県に申請して下さい。

○「サービス種別」「品目（マスク等）」「誓約事項」「口座情報」はプルダウンから選択してください。その他の項目は直接入力してください。

○積算内訳の「所要額」には、対象経費の消費税抜きの実支出額を入力してください。

○県申請の場合は、「口座情報」欄は○を選択せず、空欄で構いません。

○全項目入力後、欄外右側の1番下に「国保連へ申請」または「都道府県へ直接申請」と表示されていることを確認してください。

※「申請できません」と表示される場合は、誤り等がないか記載内容を再度確認してください。

口座振込申出書 * 県への申請の場合のみ提出（国保連申請の場合は不要）

口座振込申出書

フリガナ	シャカイフクシホウジン カナガワフクシカイ													
法人名	社会福祉法人 神奈川福祉会													
フリガナ	リジチョウ カナガワ タロウ													
法人代表者名	役職	理事長								氏名	神奈川 太郎			
フリガナ	ヨコハマシナカクニホンオオドリ													
住所	横浜市中区日本大通 1-2-3													
郵便番号	上3桁				下4桁			電話番号		045-210-1111				
	2	3	1	—	0	0	0	1						
振込先口座														
フリガナ	カナガワケンチュウギンコウ ホンチュウシャシテン													
金融機関	神奈川県庁		銀行・金庫・組合		本庁舎			本店・支店・本所・支所・出張所						
	金融機関コード		1111			支店番号			001					
	預金種別	1. 普通			口座番号		0	1	2	3	4	5	6	
フリガナ	フク)カナガワフクシカイ リジチョウ カナガワ タロウ													
口座名義人	社会福祉法人 神奈川福祉会 理事長 神奈川 太郎													

（注1）通帳の表紙裏の見開きページの写し（口座名義人のカタカナ表記、金融機関名、支店名、店コード、預金種目、口座番号を確認できるもの）を添付してください。

（注2）ゆうちょ銀行（金融機関コード：9900）については、通帳表紙を開いたページの銀行使用欄に記載されている受取口座情報を記載してください。

上記の口座に振り込まれるよう申し出ます。

令和4年1月17日

神奈川県知事 殿

ゆうちょ銀行の口座の場合は、記号・番号ではなく、通帳表紙を開いたページの銀行使用欄に記載されている受取口座情報（振込用の店名・預金種目・口座番号）を入力してください。

法人名 社会福祉法人 神奈川福祉会

法人代表者職氏名 理事長 神奈川 太郎

3. 交付決定、振込み

3.1 交付決定

- ・ 提出された申請書等について、県が内容を確認します。交付決定が行われた場合、事業所・施設等（法人）に交付決定通知が送付されます。
- ・ 本補助金の金額は、申請内容を確認し、各事業所・施設ごとに、サービス種別ごとに決められた基準単価と、対象経費の実支出額とを比較して、少ない方の額を補助金額として決定します。例えば事業所のサービス種別に誤りがあった場合などには、正しい区分に基づき交付決定されるため、申請された金額と交付決定金額が異なる場合があります。
- ・ なお、申請書に不備がある場合や、国保連に登録されている口座が債権譲渡されているにも関わらず国保連に申請した場合には、県が必要に応じ、事業所・施設等へ連絡することがあります。

3.2 振込み

（１） 申請書を国保連に提出した場合

令和４年３月２日（水）に介護報酬の振込用に登録されている口座へ補助金が振り込まれます。支払通知は、電子請求受付システム上で、国保連から事業所・施設等に令和４年３月２日（水）に送付されます。

【通帳印字名】 カナガワケンコクホレン

（２） 申請書を県に提出した場合

令和４年３月以降に、県から事業所・施設等の指定口座（口座振込申出書に記載された口座）へ補助金が振り込まれます。支払通知の送付はありません。

【通帳印字名】 ケン）コウレイフクシカ 1393

※なお、通帳印字数は銀行によって異なるため、一部省略される可能性があります。

4. 証拠書類の保管

本補助金に関する証拠書類（対象経費の領収書、口座振込結果等）は、交付決定日の属する年度の終了後５年間保管してください。

今後、県が現地で確認することがあります。また、会計検査等の際に確認を求められることがあります。

これらの際、証拠書類の原本が確認できないときは、補助金等の返還を求められる場合がありますので、不備のないよう証拠書類を整理して、必ず保管してください。

5. お問い合わせ ※いずれも年末年始（令和3年12月29日～令和4年1月3日）は除く

<申請手続きに関すること>

申請書の記入について聞きたい、どこに申請したらいいか分からない 等

神奈川県新型コロナ感染防止対策支援補助金（介護・障害分）コールセンター

（電話番号）0570-666-842

（受付時間）平日 09時30分～17時00分

<制度に関すること>

本事業、補助金に関するご意見等

厚生労働省 コールセンター

（電話番号）03-5253-1111（内線：3807, 3907）

（受付時間）平日 9時30分～17時30分

<電子請求受付システムに関すること>

国保連の電子請求受付システム（下図参照）の操作が分からない



介護電子請求ヘルプデスク

（電話番号）0570-059-402（音声ガイダンス後「2」を押下）

（受付時間）【令和3年12月15日～令和3年12月28日】

平日 10:00～20:00

【令和4年1月4日～令和4年3月31日】

平日 10:00～20:00 / 土日祝 10:00～17:00

● 申請に関するご案内、よくある質問について

介護サービス事業所・施設における感染防止対策支援事業について

（介護情報サービスかながわ）

<https://www.rakuraku.or.jp/kaigo2/60/lib-list.asp?id=1108&topid=28>